

## 問題 1

株式会社明治工業のM工場では業績管理目的で工場独立会計制度を採用している。次の勘定科目を用いて、20X3年10月1日から31日までにおける①から⑤の取引の仕訳を示しなさい。

<勘定科目> 材料, 賃金, 経費, 仕掛品, 製造間接費, 製造間接費配賦差異, 製品, 売上原価, 本社, 本社売上

- ① 材料, 賃金, 経費の消費額を, 次のとおり仕掛品勘定と製造間接費勘定に計上した。

	製造指図書		指図書に賦課できない 原価
	No.20-001	No.20-002	
材 料	525,000円	700,000円	150,000円
賃 金	625,000円	750,000円	425,000円
経 費	225,000円	262,500円	787,500円

- ② 製造間接費を, 直接賃金に対し 110%の予定配賦率で, 各指図書に配賦した。  
③ 製造間接費の実際発生額と予定配賦額との差額を製造間接費配賦差異勘定へ振り替えた。  
④ 製造指図書 No.20-001 が完成したので, その製造原価を製品勘定に振り替えた。なお, 製造指図書 No.20-001 は 20X3 年 10 月 1 日に着手したものである。  
⑤ 製造指図書 No.20-001 について, 本社へ製造原価の 20%の利益を加算して販売した。当工場では売上原価対立法を採用している。

## 問題 2

当工場は工程別総合原価計算(累加法)を採用している。次の<資料>により、工程別総合原価計算表を完成し、①から⑳の金額を計算しなさい。

<資料>

- (1) 部門共通費配賦率：第1工程へ40%，第2工程へ50%，工場事務部門へ10%
- (2) 補助部門費配賦率：第1工程へ60%，第2工程へ40%
- (3) 第1工程完了品数量：500個（うち第2工程振替数量400個）

工程別総合原価計算表

(単位：円)

摘 要	合 計	第1工程	第2工程	工場事務部門
工程個別費	1,078,000	504,000	504,000	70,000
部門共通費	230,000	( ① )	( ② )	( ③ )
計	( ※ )	( ④ )	( ⑤ )	( ⑥ )
補助部門費	—	( ⑦ )	( ⑧ )	
前工程費	( ⑨ )	—	( ⑨ )	
当期製造費用	( ⑩ )	( ⑪ )	( ⑫ )	
月初仕掛品原価	134,400	48,200	86,200	
計	( ⑬ )	( ⑭ )	( ⑮ )	
月末仕掛品原価	133,000	47,000	86,000	
工程完了品原価	( ⑯ )	( ⑰ )	( ⑱ )	
工程完了品数量		500個	400個	
完了品単位原価		( ⑲ )	( ⑳ )	
次工程振替高		( ㉑ )		

( ※ ) は各自計算すること。

### 問題 3

明治精密機器株式会社では、製品 Y を製造販売している。次の<資料>により、次年度の見積損益計算書の①売上原価、②売上総利益、③販売費および一般管理費、④営業利益を、計算しなさい。

<資料>

(1) 製品 1 個当りの予算

	<u>価 格</u>	<u>数 量</u>
直接材料費	400 円/kg	1kg
直接労務費	600 円/時間	1 時間
製造間接費	500 円/時間	1 時間

(2) 製造間接費の変動予算データ

変動费率	300 円/時間
固定費	260,000 円

(3) 予定販売価格

1,900 円/個

(4) 計画生産量、計画販売量

計画期首製品在庫量	200 個
計画当期生産量	<u>1,300 個</u>
計	1,500 個
計画当期販売量	<u>1,400 個</u>
計画期末製品在庫量	<u>100 個</u>

(5) 販売費および一般管理費の予算データ

販売費	50 円/個
一般管理費	150,000 円

#### 問題 4

以下の問題について解答しなさい。

- ① 原価分解（固変分解）の方法を3つあげて、それぞれの特徴，長所および短所について説明しなさい。
- ② 広告宣伝費と販売促進費の管理会計上の費用としての性質と，その管理方法について説明しなさい。

## 問題 5

次の用語について説明しなさい。

- ① 非原価項目
- ② 正味現在価値法
- ③ PAF アプローチ